

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日
東

上場会社名 サカタインクス株式会社 上場取引所
 コード番号 4633 URL <http://www.inx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 耕太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 菅原 大輔 (TEL) 06-6447-5823
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	157,302	4.0	8,573	△15.3	11,249	△5.2	8,383	7.0
28年12月期	151,198	—	10,119	—	11,868	—	7,837	—

(注) 包括利益 29年12月期 9,946百万円 (55.9%) 28年12月期 6,381百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	142.76	—	11.4	7.9	5.5
28年12月期	129.53	—	11.3	8.6	6.7

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 1,783百万円 28年12月期 1,669百万円

当社は、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成28年12月期(平成28年1月1日から平成28年12月31日)と、比較対象となる平成27年12月期(平成27年4月1日から平成27年12月31日)の期間が異なるため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	145,489	78,766	52.0	1,295.39
28年12月期	138,012	74,313	51.7	1,179.38

(参考) 自己資本 29年12月期 75,650百万円 28年12月期 71,361百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	9,201	△2,737	△6,259	9,351
28年12月期	11,697	△6,727	△3,552	9,297

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	13.00	—	15.00	28.00	1,694	21.6	2.4
29年12月期	—	14.00	—	16.00	30.00	1,751	21.0	2.4
30年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		26.5	

(注) 28年12月期期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,400	4.0	3,300	△27.6	4,300	△27.4	3,000	△35.2	51.37
通期	164,500	4.6	7,500	△12.5	9,500	△15.6	6,600	△21.3	113.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年12月期	62,601,161株	28年12月期	62,601,161株
29年12月期	4,201,482株	28年12月期	2,093,210株
29年12月期	58,724,104株	28年12月期	60,508,009株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	67,027	1.6	2,740	3.0	5,044	8.3	4,730	28.4
28年12月期	65,990	—	2,661	—	4,656	—	3,684	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	80.55	—
28年12月期	60.90	—

当社は、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成28年12月期（平成28年1月1日から平成28年12月31日）と、比較対象となる平成27年12月期（平成27年4月1日から平成27年12月31日）の期間が異なるため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	96,967	56,423	58.2	966.16
28年12月期	94,755	55,923	59.0	924.24

(参考) 自己資本 29年12月期 56,423百万円 28年12月期 55,923百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」をご覧ください。
- 当社は、平成29年2月20日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、平成29年2月21日付で当社普通株式2,108,000株を取得いたしました。詳細につきましては、【添付資料】17ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 次期の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 主要な設備の計画	21
(2) 役員の異動	21

※ 当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成30年3月1日(木) 機関投資家・証券アナリスト等向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度の世界経済は、米国は着実に景気の回復が続き、欧州も緩やかな景気の回復が続きました。アジアにおいては、中国をはじめとして全体的に持ち直しの動きが続きました。日本経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が続いたものの、海外景気の下振れが懸念される状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した高機能・高品質製品やコスト競争力に優れる地域密着型製品の開発、TPM活動の推進・展開による生産性向上などに取り組みました。また、印刷インキ全般の原材料価格が上昇していることから、継続課題として、グループ全体でのコスト削減にも努めました。一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販に取り組みました。

売上高は、パッケージ関連の印刷インキの拡販が進み、機能性材料も概ね好調であったことなどから、1,573億2百万円（前期比4.0%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加が寄与したものの、アジアを中心に原材料価格の急激な上昇の影響を受けたことに加え、拡販に向けたコストや貸倒費用など全体として費用負担が嵩んだことなどから、営業利益は85億7千3百万円（前期比15.3%減少）となりました。経常利益は為替差損益の改善などにより、112億4千9百万円（前期比5.2%減少）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益を計上したことなどから、83億8千3百万円（前期比7.0%増加）となりました。

(参考) USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	連結会計年度
平成29年12月期	113.64 円	111.09 円	111.03 円	112.98 円	112.19 円
平成28年12月期	115.06 円	107.87 円	102.91 円	111.26 円	109.27 円

(注) 連結会計年度の期中平均為替レートは、1月～12月の単純平均レートを記載しております。

②セグメントの業績の概要

(単位：百万円)

	売上高					営業利益		
	前期	当期	増減額	増減率	(※)実質	前期	当期	増減額
印刷インキ・機材 (日本)	55,114	54,985	△128	△0.2%	△0.2%	2,516	2,253	△262
印刷インキ (アジア)	28,308	30,245	1,937	6.8%	3.7%	3,170	2,347	△823
印刷インキ (北米)	42,044	43,560	1,515	3.6%	0.9%	2,218	1,830	△388
印刷インキ (欧州)	7,817	8,777	960	12.3%	10.1%	218	25	△193
機能性材料	10,162	11,336	1,173	11.5%	9.4%	925	1,140	214
報告セグメント計	143,447	148,904	5,457	3.8%	2.1%	9,049	7,596	△1,452
その他	15,168	15,790	622	4.1%	4.1%	419	350	△68
調整額	△7,416	△7,392	23	—	—	650	626	△24
合計	151,198	157,302	6,104	4.0%	2.4%	10,119	8,573	△1,545

(※) 実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

【印刷インキ・機材（日本）】

パッケージ関連では、飲料、食品関係を中心とした堅調な需要に支えられ、グラビアインキを中心に拡販が進みました。印刷情報関連では、広告需要の低迷などによる需要減の影響を受けて、新聞インキ、オフセットインキともに、前期を下回りました。以上のことから、印刷インキ全体では前期を上回りました。機材につきましては、印刷製版関連機器の販売は増加したものの、印刷製版用材料は低調に推移しました。これらの結果、売上高は549億8千5百万円（前期比0.2%減少）となりました。

利益面では、印刷情報関連の印刷インキ及び印刷製版用材料の販売が低調に推移し、原材料価格の上昇の影響も受けたことなどから、営業利益は22億5千3百万円（前期比10.4%減少）となりました。

【印刷インキ（アジア）】

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、ベトナムが昨年からの好調を継続し、インドネシアも比較的好調に推移したものの、インドは新たな物品・サービス税（GST）の導入に伴う買い控えなどの影響を第3四半期まで受けたことなどから、全体としては伸び悩みました。印刷情報関連では、新聞インキの拡販が進みました。売上高は、円安による為替換算の影響を受けた結果、302億4千5百万円（前期比6.8%増加）となりました。

利益面では、販売数量が特に第2四半期において伸び悩んだことに加え、原材料価格の急騰の影響を受けたことや人件費が増加したことなどから、営業利益は23億4千7百万円（前期比26.0%減少）となりました。

【印刷インキ（北米）】

主力のパッケージ関連では、高機能インキの拡販に取り組み、需要増加を背景として、フレキソインキ、グラビアインキ及びメタルインキが概ね堅調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、UVインキなどが堅調に推移したものの、市場縮小の影響を受けて、全体としては低調でありました。売上高は、円安による為替換算の影響を受けた結果、435億6千万円（前期比3.6%増加）となりました。

利益面では、販売数量が前期並みとなったことに加え、生産体制の強化などに伴う人件費並びに貸倒費用が増加し、原材料価格の上昇の影響も受けたことなどから、営業利益は18億3千万円（前期比17.5%減少）となりました。

【印刷インキ（欧州）】

パッケージ関連を中心とした生産・販売体制の再構築に取り組み、全体として拡販が進みました。売上高は、販売数量が増加したことなどから、87億7千7百万円（前期比12.3%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加が寄与したものの、原材料費をはじめとして人件費などのコストが増加し、急激なポンド安に伴う一時的要因により利益が拡大した前期からは減益となり、営業利益は2千5百万円（前期比88.3%減少）となりました。

【機能性材料】

デジタル印刷分野では、インクジェットインキは拡販が順調に進んだことから、前期を上回りました。トナーは海外向けが振るわず、前期を下回りました。画像表示材料であるカラーフィルター用顔料分散液は販売が伸長し、前期を上回りました。これらの結果、売上高は113億3千6百万円（前期比11.5%増加）となりました。

利益面では、北米のインクジェットインキの生産体制の再編に伴いコストが増加したものの、全般的な販売数量の増加が寄与したことなどから、営業利益は11億4千万円（前期比23.2%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、売上債権、たな卸資産及び投資有価証券が増加したことなどから、前連結会計年度末比74億7千7百万円(5.4%)増加の1,454億8千9百万円となりました。

負債は、借入金が増加したものの、仕入債務や繰延税金負債が増加したことなどから、前連結会計年度末比30億2千5百万円(4.7%)増加の667億2千3百万円となりました。

純資産は、自己株式を取得したものの、利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末比44億5千2百万円(6.0%)増加の787億6千6百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費などにより、92億1百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ24億9千5百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却があったものの、有形固定資産の取得などにより、27億3千7百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ39億9千万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払などにより、62億5千9百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ27億7百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は93億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千3百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成29年 12月期
自己資本比率(%)	46.0	48.2	49.1	51.7	52.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	51.1	52.5	56.8	63.4	72.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	2.6	3.7	1.8	1.5	1.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	20.2	17.3	34.6	44.9	36.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 次期の見通し

当社グループの印刷インキ事業は、当社が重視しているパッケージ関連では環境配慮型製品をはじめとして需要は着実に増加していくものと予想されますが、印刷情報関連では日米欧において需要が減少する傾向にあります。

当社グループといたしましては、このような情勢の中、「中期経営計画 2020」に基づいて企業体質・経営基盤の強化を図り、印刷インキ事業、機能性材料事業の拡大を目指してまいります。印刷インキ事業では、環境に配慮した高機能・高品質製品や各地域の顧客ニーズに応じた製品の開発・投入により、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力いたします。また、TPM活動の深化による生産性向上、コスト削減などを進展させてまいります。機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販を推し進め、全社を挙げて業績の維持・向上に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、世界経済は緩やかな景気の回復が続くと期待される中、印刷インキ及び機能性材料の拡販を推し進め、各主要セグメントで増収となる見込みであります。利益面では、原油価格の上昇や主要な原材料の一部の供給問題などにより、印刷インキ全般の原材料価格についてアジアを中心に当面は上昇が続く見通しであること、事業基盤の強化及び事業拡大に向けて人件費や減価償却費が増加することなどにより、第2四半期累計で大幅な減益となり、通期でも減益となる見込みであります。以上のことから、売上高1,645億円、営業利益75億円、経常利益95億円、親会社株主に帰属する当期純利益66億円と予想しております。なお、前提条件として、海外連結子会社の収益・費用の為替換算にあたって影響を受けやすいUSドルにつきましては、1ドル当たり112.00円としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して利益配当を含めた利益還元を経営の重要施策として位置付けております。

配当につきましては、安定的な利益還元を行うことを基本方針としつつ、連結配当性向20%前後から30%前後の範囲で実施していきたいと考えております。

なお、内部留保金は、長期的な展望に立った当社グループにおける研究開発設備や生産設備等の投資への資金需要に備えることとし、それぞれの事業分野の動向に積極的に対応し、競争力の強化並びに収益力の向上を図ることが、企業価値の向上につながるものと考えております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり16円を予定しております。これにより、年間配当金は中間配当金と合わせて1株当たり30円となります。

次期の年間配当金は、1株当たり30円（中間配当金15円、期末配当金15円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」をビジネステーマに、「社会に対し人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」を存在意義と定めており、技術力、情報力を駆使し、「競争力と独自性を有した世界三大インキメーカーになること」を目標としております。また、当社グループは地球環境保全活動に積極的に取り組み、あらゆる事業活動において環境に配慮した経営を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは安定的かつ継続的な企業価値の向上のため、目標とする経営指標を設定しております。具体的には「中期経営計画 2020」において最終期である2020年12月期に売上高1,950億円、営業利益130億円、経常利益150億円、親会社株主に帰属する当期純利益98億円の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、印刷インキ市場における情報メディアの多様化、食の安心・安全への意識の高まりや環境規制の強化を背景とし、様々な変化に直面しております。当社グループはこのような経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、(1) 会社の経営の基本方針を実現するため、2018年1月から2020年12月までの3カ年を対象とする「中期経営計画 2020」を策定しております。

本中期経営計画では「企業体質・経営基盤の強化」を基本方針とし、「未来に向けた革新」を進め、「印刷インキ・機能性材料事業の拡大」、「新規事業の創出」に取り組み、グループ経営を推進することによりグローバル企業としての持続的成長を果たします。その具体的な内容は以下の通りであります。

(「中期経営計画 2020」の主な戦略課題)

- ・環境配慮型、安全・省エネ志向製品の開発
- ・生産プロセスと物流プロセスの最適化
- ・顧客ニーズに応じた地域密着型製品の投入、及びトータルソリューションの提供
- ・新規成長分野への挑戦
- ・異業種交流や産官学との連携、及びオープンイノベーションによる研究開発
- ・サカタインクスブランド力の向上
- ・資本効率の更なる向上、M&A等戦略的投資の推進

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し、国際財務報告基準(IFRS)の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,297	10,002
受取手形及び売掛金	43,539	45,098
商品及び製品	9,407	9,898
仕掛品	1,016	1,096
原材料及び貯蔵品	6,900	7,642
繰延税金資産	575	613
その他	1,469	2,243
貸倒引当金	△490	△395
流動資産合計	71,716	76,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,792	16,823
機械装置及び運搬具（純額）	9,556	9,472
土地	8,731	8,786
リース資産（純額）	758	619
建設仮勘定	569	918
その他（純額）	444	411
有形固定資産合計	35,853	37,032
無形固定資産		
1,050		851
投資その他の資産		
投資有価証券	27,123	29,207
長期貸付金	984	952
繰延税金資産	192	212
その他	1,583	1,497
貸倒引当金	△492	△463
投資その他の資産合計	29,392	31,405
固定資産合計	66,295	69,290
資産合計	138,012	145,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,396	29,332
短期借入金	3,583	5,343
1年内返済予定の長期借入金	6,203	4,188
リース債務	265	213
未払費用	3,655	3,623
未払法人税等	895	993
賞与引当金	631	647
その他	2,674	3,625
流動負債合計	45,304	47,968
固定負債		
長期借入金	6,572	6,157
リース債務	389	328
繰延税金負債	3,985	4,921
退職給付に係る負債	5,261	5,026
資産除去債務	71	71
その他	2,115	2,249
固定負債合計	18,393	18,754
負債合計	63,698	66,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,672	5,672
利益剰余金	59,053	65,638
自己株式	△643	△4,046
株主資本合計	71,555	74,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,027	4,957
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	△2,615	△2,611
退職給付に係る調整累計額	△1,604	△1,434
その他の包括利益累計額合計	△193	912
非支配株主持分	2,952	3,116
純資産合計	74,313	78,766
負債純資産合計	138,012	145,489

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	151,198	157,302
売上原価	113,773	120,371
売上総利益	37,425	36,931
販売費及び一般管理費	27,305	28,358
営業利益	10,119	8,573
営業外収益		
受取利息	50	68
受取配当金	349	310
不動産賃貸料	190	198
持分法による投資利益	1,669	1,783
為替差益	—	389
その他	270	298
営業外収益合計	2,531	3,048
営業外費用		
支払利息	262	247
為替差損	322	—
その他	196	124
営業外費用合計	782	371
経常利益	11,868	11,249
特別利益		
有形固定資産売却益	699	—
投資有価証券売却益	2	1,124
受取保険金	—	199
助成金収入	100	100
特別利益合計	801	1,424
特別損失		
減損損失	235	—
災害による損失	—	174
有形固定資産売却損	32	—
有形固定資産除却損	118	70
投資有価証券評価損	—	0
工場移転費用	—	71
特別損失合計	386	317
税金等調整前当期純利益	12,283	12,356
法人税、住民税及び事業税	3,395	3,092
法人税等調整額	402	374
法人税等合計	3,798	3,466
当期純利益	8,485	8,889
非支配株主に帰属する当期純利益	648	506
親会社株主に帰属する当期純利益	7,837	8,383

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	8,485	8,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	717	971
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	△1,468	△246
退職給付に係る調整額	△949	156
持分法適用会社に対する持分相当額	△402	174
その他の包括利益合計	△2,103	1,056
包括利益	6,381	9,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,854	9,489
非支配株主に係る包括利益	527	456

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,472	5,672	52,728	△643	65,230
当期変動額					
剰余金の配当			△1,512		△1,512
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,837		7,837
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	6,325	△0	6,324
当期末残高	7,472	5,672	59,053	△643	71,555

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,281	0	△823	△667	1,789	2,599	69,619
当期変動額							
剰余金の配当							△1,512
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,837
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	746	△0	△1,791	△936	△1,983	352	△1,630
当期変動額合計	746	△0	△1,791	△936	△1,983	352	4,694
当期末残高	4,027	△0	△2,615	△1,604	△193	2,952	74,313

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,472	5,672	59,053	△643	71,555
当期変動額					
剰余金の配当			△1,725		△1,725
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,383		8,383
自己株式の取得				△3,402	△3,402
持分法適用会社における 連結範囲の変動			△73		△73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,584	△3,402	3,182
当期末残高	7,472	5,672	65,638	△4,046	74,737

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,027	△0	△2,615	△1,604	△193	2,952	74,313
当期変動額							
剰余金の配当							△1,725
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,383
自己株式の取得							△3,402
持分法適用会社における 連結範囲の変動							△73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	929	2	3	169	1,106	164	1,270
当期変動額合計	929	2	3	169	1,106	164	4,452
当期末残高	4,957	2	△2,611	△1,434	912	3,116	78,766

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,283	12,356
減価償却費	3,495	3,702
減損損失	235	—
のれん償却額	26	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△145
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	150	145
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	15
受取利息及び受取配当金	△400	△378
支払利息	262	247
持分法による投資損益 (△は益)	△1,669	△1,783
有形固定資産売却損益 (△は益)	△666	—
有形固定資産除却損	118	70
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△1,124
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
受取保険金	—	△199
助成金収入	△100	△100
災害による損失	—	174
工場移転費用	—	71
売上債権の増減額 (△は増加)	△160	△1,608
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△449	△1,563
仕入債務の増減額 (△は減少)	31	1,923
その他	563	△263
小計	13,751	11,539
利息及び配当金の受取額	719	728
利息の支払額	△260	△249
保険金の受取額	248	30
助成金の受取額	150	150
法人税等の支払額	△2,913	△2,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,697	9,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,588	△3,808
有形固定資産の売却による収入	1,293	29
投資有価証券の取得による支出	△1,551	△223
投資有価証券の売却による収入	14	1,965
貸付けによる支出	△975	△48
貸付金の回収による収入	48	55
その他	31	△707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,727	△2,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△548	1,737
長期借入れによる収入	2,668	3,876
長期借入金の返済による支出	△3,673	△6,188
自己株式の取得による支出	—	△3,402
配当金の支払額	△1,512	△1,725
非支配株主への配当金の支払額	△174	△292
その他	△311	△265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,552	△6,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,408	53
現金及び現金同等物の期首残高	7,888	9,297
現金及び現金同等物の期末残高	9,297	9,351

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 23社

主要な連結子会社の名称

THE INX GROUP LIMITED

INX International Ink Co.

SAKATA INX (INDIA) PRIVATE LIMITED

P. T. SAKATA INX INDONESIA

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Creative Industria e Comercio Ltda.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 6社

主要な会社の名称

シークス(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

Creative Industria e Comercio Ltda.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

- ③たな卸資産
 国内連結会社
 移動平均法による原価法
 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 在外連結子会社
 主として先入先出法による低価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)
 定額法
 なお、主な耐用年数は次の通りであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～60年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～17年 |
| その他 | 2～20年 |
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法
 なお、国内連結会社は自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 なお、連結会社間債権に対応する引当金は消去しております。
- ②賞与引当金
 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法
 過去勤務費用については、主として発生年度において一括して費用処理しております。
 数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	外貨建借入金及び借入金

③ヘッジ方針

為替予約及び通貨スワップについては、為替相場の変動リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

また、金利スワップについては、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

国内連結会社は、税抜方式によっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年2月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、平成29年2月21日付で当社普通株式2,108,000株を取得いたしました。

この結果、当連結会計年度において自己株式が3,402百万円増加し、単元未満株式の買取りによる取得を含め、当連結会計年度末の自己株式は4,046百万円となっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(米国税制改革法の成立による影響)

米国において、米国税制改革法「The Tax Cuts and Jobs Act of 2017」が平成29年12月22日に成立しております。

この結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益が68百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主に印刷インキを生産・販売しており、国内においては当社の複数の事業部が、海外においてはアジア、北米、欧州の各地域を複数の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、所在国においてその周辺地域を含む包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、国内では印刷インキのほか、印刷用機材を仕入・販売しております。

また、印刷インキ事業で培われた顔料分散等の基盤技術を応用・拡大したインクジェットインキ、トナー、顔料分散液等の機能性材料について、独立した事業セグメントを複数構成し、当社が中心となってグループ全体で収益基盤の拡大に注力しております。

したがって、当社グループは、コア事業である印刷インキ事業については、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「印刷インキ・機材(日本)」、「印刷インキ(アジア)」、「印刷インキ(北米)」及び「印刷インキ(欧州)」の4つを報告セグメントとしております。また、グループ全体で事業拡大を進めている「機能性材料」についても報告セグメントとし、合計5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品及び商品
印刷インキ・機材(日本)	新聞インキ、オフセットインキ、フレキソインキ、グラビアインキ、印刷製版用材料、印刷製版関連機器
印刷インキ(アジア)	新聞インキ、オフセットインキ、メタルインキ、フレキソインキ、グラビアインキ
印刷インキ(北米)	オフセットインキ、メタルインキ、フレキソインキ、グラビアインキ
印刷インキ(欧州)	オフセットインキ、メタルインキ、フレキソインキ、グラビアインキ
機能性材料	インクジェットインキ、トナー、カラーフィルター用顔料分散液、機能性コーティング剤

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	55,090	28,256	40,586	7,739	10,067	141,742	9,456	151,198	—	151,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	51	1,458	77	94	1,704	5,712	7,416	△7,416	—
計	55,114	28,308	42,044	7,817	10,162	143,447	15,168	158,615	△7,416	151,198
セグメント利益	2,516	3,170	2,218	218	925	9,049	419	9,468	650	10,119
セグメント資産	39,828	25,263	24,436	6,782	9,997	106,309	4,782	111,091	26,920	138,012
その他の項目										
減価償却費	1,165	517	788	217	729	3,418	76	3,495	—	3,495
のれんの償却額	—	26	—	—	—	26	—	26	—	26
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,006	584	1,222	208	378	3,400	195	3,596	—	3,596

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額650百万円には、セグメント間取引消去839百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△188百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役員提供費用であります。

(2) セグメント資産の調整額26,920百万円には、セグメント間取引消去△2,277百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,198百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「機能性材料」セグメントにおいて、有形固定資産の減損損失235百万円を特別損失として計上しております。

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	54,960	30,190	42,218	8,739	11,240	147,350	9,952	157,302	—	157,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	54	1,341	38	95	1,554	5,838	7,392	△7,392	—
計	54,985	30,245	43,560	8,777	11,336	148,904	15,790	164,695	△7,392	157,302
セグメント利益	2,253	2,347	1,830	25	1,140	7,596	350	7,946	626	8,573
セグメント資産	41,000	27,307	23,543	9,014	10,295	111,161	5,584	116,745	28,743	145,489
その他の項目										
減価償却費	1,221	550	837	239	721	3,569	132	3,702	—	3,702
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,137	704	1,095	178	652	4,769	50	4,820	—	4,820

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額626百万円には、セグメント間取引消去828百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△201百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役員提供費用であります。

(2) セグメント資産の調整額28,743百万円には、セグメント間取引消去△2,348百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,092百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,179円38銭	1,295円39銭
1株当たり当期純利益金額	129円53銭	142円76銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	7,837	8,383
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	7,837	8,383
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,508	58,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 主要な設備の計画

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社	滋賀工場 (滋賀県米原市)	印刷インキ・機材 (日本)	製造設備	百万円 1,491	百万円 172	自己資金	平成29年 3月	平成30年 1月
INX International Ink Co.	ウエストシカゴ (ILLINOIS, U. S. A.)	印刷インキ (北米) 及び機能性材料	研究設備	千US\$ 6,500	千US\$ 310	自己資金 及び 借入金	平成30年 3月	平成30年 12月

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の滋賀工場における完成後の生産能力については合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

3. 上記の滋賀工場における計画は、一部見直しに伴い、投資予定額を1,421百万円から1,491百万円に変更しております。

4. 上記のINX International Ink Co.における計画は、研究設備のため生産能力の増加はありません。

5. 上記のINX International Ink Co.における計画は、一部見直しに伴い、投資予定額を7,000千US\$から6,500千US\$に変更しております。また、着手予定年月を平成29年10月から平成30年3月に、完了予定年月を平成30年7月から平成30年12月にそれぞれ変更しております。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日（平成30年2月14日）開示の「執行役員制度導入および役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。